$P \ C \ T$

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 664575	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/009677	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2004	優先日 (日.月.年) 02.07.2003	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		,	
国際調査機関が作成したこの国際調査報 この写しは国際事務局にも送付される。	B告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。	
この国際調査報告は、全部で4	ページである。		
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。 		
	まか、この国際出願がされたものに基づ された国際出願の翻訳文に基づき国際篇		
b この国際出願は、ヌクレオチ	- ド又はアミノ酸配列を含んでいる(第	I 欄参照)。	
2. 請求の範囲の一部の調査がて	ごきない(第Ⅱ欄参照)。		
3. 党明の単一性が欠如している	。 (第Ⅲ欄参照)。		
4. 発明の名称は X 出願人	が提出したものを承認する。		
□ 次に示	デすように国際調査機関が作成した。		
5. 要約は	が提出したものを承認する。		
国際調		47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。	
 6. 図面に関して			
a. 要約書とともに公表される図は、	願人が示したとおりである。		
□ Ħ1	願人は図を示さなかったので、国際調 3	査機関が選択した。	
□ 本	図は発明の特徴を一層よく表しているの	ので、国際調査機関が選択した。	
b. 関 要約とともに公表される図に	はない。		

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

第IV欄 要約(第1ページの5の続き)

発光素子(10)は、互いに対向している正孔注入電極(2)と電子注入電極(8)と、前記正孔注入電極と電子注入電極との間に挟まれており、前記正孔注入電極の側から前記電子注入電極の側に向って順に積層されている、正孔輸送層(3)、発光体層(6)、及び電子輸送層(7)とを備え、前記発光体層は、表面の少なくとも一部を有機材料(5)で被覆されている無機蛍光体層(4)を含む。

PCI

国際調査報告



(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 664575			
 国際出願番号 PCT/JP2004/009677	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2004	優先日 (日.月.年) 02.07.2003	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			
国際調査機関が作成したこの国際調査等にの写しは国際事務局にも送付される。	殿告を法施行規則第41条(PCT18名	k) の規定に従い出願人に送付する。	
この国際調査報告は、全部で 3	_ ページである。		
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。		
	ほか、この国際出願がされたものに基へ 日された国際出願の翻訳文に基づき国際		
b この国際出願は、ヌクレオラ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる(第	ŔΙ欄参照)。	
2. 請求の範囲の一部の調査が	できない(第Ⅱ欄参照)。		
3. 開の単一性が欠如している	る(第Ⅲ欄参照)。		
4. 発明の名称は 💮 🗓 出願,	人が提出したものを承認する。		
次に対	示すように国際調査機関が作成した。		
5. 要約は 🛛 出願.	人が提出したものを承認する。		
国際		第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ きる。	
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は 第 <u>1</u> 図とする。 X 出	•		
_ #	出願人は図を示さなかったので、国際調	る機関が選択した。	
4	×図は発明の特徴を一層よく表している	ので、国際調査機関が選択した。	
b. □ 要約とともに公表される図	はない。		
		•	

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範 Y JP 2001-43977 A (ティーディーケイ株式会社) 1-4,15-2001.02.16 , A 【0013] - 【0014】, 5-8 【0054] - 【0058】, 図1 & WO 2000/74444 A1 & A1 & US 6180963 B1 & EP 1115271 A1 5-8 区 C欄の続きにも文献が列挙されている。 「パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献出願と矛盾するものではなく、発明の原理の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献の	
B. 調査を行った分野 調査を行った分野に含まれるもの 日本協実用新案を終	
調査を行った最小順資料 (国際特許分類 (IPC)) - Int. Cl' H05B33/00-33/28 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国来用新案全線 19 2 2 - 19 9 6 年 日本国本用新案全線 19 9 6 - 2 0 0 4 年 日本国本開来介養登会公録 19 9 6 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録公録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録公録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録ま用が素と認められる文献 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録ま用が素と認められる文献 10 9 5 8 月 次	
調査を行った最小順資料 (国際特許分類 (IPC)) - Int. Cl' H05B33/00-33/28 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国来用新案全線 19 2 2 - 19 9 6 年 日本国本用新案全線 19 9 6 - 2 0 0 4 年 日本国本開来介養登会公録 19 9 6 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録公録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録公録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録実用新案登録 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録ま用が素と認められる文献 19 9 4 - 2 0 0 4 年 日本国登録ま用が素と認められる文献 10 9 5 8 月 次	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1971-2004年 日本国公園実用新案公報 1971-2004年 日本国公園実用新案公報 1994-2004年 日本国学典素用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JOIS(JICST) C. 関連すると認められる文献	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1971-2004年 日本国公園実用新案公報 1971-2004年 日本国公園実用新案公報 1994-2004年 日本国学典素用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JOIS(JICST) C. 関連すると認められる文献	
日本国以用新条公報 1922-1996年 日本国以用新条公報 1971-2004年 日本国以用新条登級公報 1996-2004年 日本国家農業用新条公報 1994-2004年 日本国家農業用新条公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JOIS(JICST) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー	
日本国以用新条公報 1922-1996年 日本国以用新条公報 1971-2004年 日本国以用新条登級公報 1996-2004年 日本国家農業用新条公報 1994-2004年 日本国家農業用新条公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JOIS(JICST) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー	
日本国次開業用新案金報	
日本国実用新案登録公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) JOIS (JICST) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連 請求の範 請求の範 請求の範 請求の範 請求の範 請求の範 請求の範	
C. 関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の簡所が関連するときは、その関連する箇所の表示	に使用した用語)
C. 関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の簡所が関連するときは、その関連する箇所の表示	·
別用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範	
別用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範	
別月文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する
Y JP 2001-43977 A (ティーディーケイ株式会社) 1-4,15-2001.02.16 , A 【0013】 - 【0014】, 5-8 【0054】 - 【0058】,図1 &WO 2000/74444 A1 &US 6180963 B1 &EP 1115271 A1 区標の続きにも文献が列挙されている。 「プラントファミリーに関する別紙を参照。の日の後に公表された文献の日の後に公表された文献の日の後に公表された文献の日の後に公表された文献の日の後に公表された文献出願と矛盾するものではなく、発明の原理のよる文献である文献であった。第四の原理のために引用するものではなく、発明の原理のある文献であって、当該文献のの類性又は進歩性がないと考えられるものの知解と入は進歩性がないと考えられるものの新規性又は進歩性がないと考えられるものの新規性又は進歩性がないと考えられるものの新規性又は進歩性がないと考えられるものの新規性又は進歩性がないと考えられるものの新規性又は進歩性がないと考えられるものに関係に関連のある文献であって、当該文献との文献との、当業者にとって自明であるよって進失性がないと考えられるものに関連である文献であって、当該文献とのの新規性又は進歩性がないと考えられるものに関連である文献であって、当該文献との大学に関連のある文献であって、当該文献との大学に関連のある文献であって、当該文献との大学に関連のある文献であって、当該大学は、第10一パテントファミリー文献との、当業者にとって自明であるようで大学性がないと考えられるものにより性がないと考えている。 国際調査を完了した日本のは、1000円のは、10000円のは、10	
A	
A 【0013】 - 【0014】, 【0054】 - 【0058】, 図1 & WO 2000/74444 A1 & US 6180963 B1 & EP 1115271 A1	2,10
【○ 0 5 4】 - 【0 0 5 8】, 図1 &WO 2 0 0 0 / 7 4 4 4 4 A A 1 &US 6 1 8 0 9 6 3 B 1 &EP 1 1 1 5 2 7 1 A 1 ※ EP 1 1 1 5 2 7 1 A 1	5-8
 &WO 2000/74444 A1 &US 6180963 B1 &EP 1115271 A1 図 C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献	
 &US 6180963 B1 &EP 1115271 A1 図 C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献	
図	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SE」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と上の文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SE」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と上の文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SE」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と上の文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SE」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と上の文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SE」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と上の文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)	コー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「R」国際調査を完了した日 22.09.2004 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献出願と矛盾するものではなく、発明の原理のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献の新規性又は進歩性がないと考えられるも「Y」特に関連のある文献であって、当該文献とよって計画である文献との、当業者にとって自明であるよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 22.09.2004 「特許庁審査官(権限のある職員)2V 山村 浩	」パアントファミリーに関する別紙を容照。
まの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.09.2004 知算方案を (権限のある職員) 2 V 山村 浩	
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.09.2004 国際調査報告の発送日 12.10.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 2 V 山村 浩	」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.09.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 「X」特に関連のある文献であって、当該文献の の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献の 上の文献との、当業者にとって自明である よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 12.10.2004	
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と 上の文献との、当業者にとって自明である よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 12.10.2004	」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である よって進歩性がないと考えられるもの 「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.09.2004 国際調査報告の発送日 12.10.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩 2 V	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献国際調査を完了した日国際調査報告の発送日12.10.2004国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩2 V	
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 22.09.2004 国際調査報告の発送日 12.10.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 2 V 山村 浩	
22.09.2004 【2.10.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩	:」同一パテントファミリー文献
22.09.2004 【2.10.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩	雪香報告の発送日
日本国特許庁(ISA/JP) 山村 浩	12.10.2004
	山村 浩
	話番号 03-3581-1101 内線 3271

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
. Y	JIMANIA 200 HE MAN	1-4, 15-22
A .	JP 2000-223264 A (パイオニア株式会社) 2000.08.11, 特許請求の範囲、【図1】 &US 2003/0164677 A1	5-8
Y		9-11, 15-22
, A	JP 8-306485 A (新技術事業団) 1996.11.22 , 全文、全図面(ファミリー無し)	12-14
Y	·	9-11, 15-22
A	JP 63-66282 A (新技術開発事業団、スタンレー電気株式会社) 1988.03.24 全文、全図面	12-14
	&EP 258908 A	
	&US 4937150 A	
	&DE 3779377 G	
	&FI 8703829 A	
		0-11 15 00
. Y	JP 63-318092 A (スタンレー電気株式会社)	9-11, 15-22
	1988. 12. 26	12-14
A	全文、全図面	14
	(ファミリー無し)	
Y	JP 2003-115385 A	19-22
1 1	(科学技術振興事業団、株式会社日立製作所) 2003.04.18	
	[0013] - [0021], [0023] - [0024]	.
Ψ.	、図4	
	&WO 2003/32690 A1	
	&EP 1450585 A1	
	·	
	·	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		1 . 101/01	2004/009011
	CATION OF SUBJECT MATTER H05B33/14		
According to Int	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC	
B. FIELDS SE			
Minimum docum	nentation searched (classification system followed by cla H05B33/00-33/28	ssification symbols)	
¥			
Jitsuyo Kokai J	itsuyo Shinan Koho 1971-2004 Tor	csuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2004 1994-2004
Electronic data b	pase consulted during the international search (name of di ICST)	ata base and, where practicable, search	terms used)
C: DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2001-43977 A (TDK Corp.), 16 February, 2001 (16.02.01), Par. Nos. [0013] to [0014], [Fig. 1 & WO 2000/74444 A1 & US & EP 1115271 A1	0054] to [0058]; 6180963 B1	1-4,15-22 5-8
Y A	JP 2000-223264 A (Pioneer Ele 11 August, 2000 (11.08.00), Claims; Fig. 1 & US 2003/0164677 A1	ectronic Corp.),	1-4,15-22 5-8
Y A	JP 8-306485 A (Research Devel Japan), 22 November, 1996 (22.11.96), Full text; all drawings (Family: none)	·	9-11,15-22 12-14
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	•
"A" document d to be of part filing date "L" document v cited to est special rease "O" document re document p	gories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered cicular relevance cation or patent but published on or after the international which may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other on (as specified) eferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means ublished prior to the international filing date but later than date claimed	"T" later document published after the date and not in conflict with the appropriate the principle or theory underlying it document of particular relevance; it considered novel or cannot be constep when the document is taken also document of particular relevance; it considered to involve an inventic combined with one or more other subeing obvious to a person skilled in document member of the same pate."	lication but cited to understand the invention the claimed invention cannot be asidered to involve an inventive one the claimed invention cannot be the step when the document is the documents, such combination the art
	al completion of the international search tember, 2004 (22.09.04)	Date of mailing of the international s 12 October, 2004	earch report (12.10.04)
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No. Form PCT/ISA/2	10 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

C (Continuation)	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 63-66282 A (Shingijutsu Kaihatsu Jigyodan, Stanley Electric Co., Ltd.), 24 March, 1988 (24.03.88), Full text; all drawings & EP 258908 A & US 4937150 A & DE 3779377 G & FI 8703829 A	9-11,15-22 12-14
Y A	JP 63-318092 A (Stanley Electric Co., Ltd.), 26 December, 1988 (26.12.88), Full text; all drawings (Family: none)	9-11,15-22 12-14
Y	JP 2003-115385 A (Japan Science and Technology Corp., Hitachi, Ltd.), 18 April, 2003 (18.04.03), Par. Nos. [0013] to [0021], [0023] to [0024]; Fig. 4 & WO 2003/32690 A1 & EP 1450585 A1	19-22
·		
		·